



令和元(2019)年度
足利市決算財務書類 4 表
(一般会計等・全体財務書類)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

足利市行政経営部財政課



財務書類4表とは・・

現金主義である一般の官公庁会計とは別に、民間企業の考え方を取り入れた会計基準により作成された4つの財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)です。

目次

財務書類4表(令和元(2019)年度決算)について	1
財務書類作成対象会計	2
○一般会計等財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
○全体財務書類	
貸借対照表	7
行政コスト計算書	8
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	10
注記	11
用語解説	13

財務書類4表(令和元(2019)年度決算)について

☆財務書類4表作成にあたっての採用方式

平成28年度決算から、これまで採用してきた「総務省方式改訂モデル」に代わり、複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準」に基づき作成しました。

これは、財政マネジメントの強化を目的とし、総務省の要請により、平成30年3月までにすべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成することとなったことによるものです。

☆作成方法

作成基準日は令和2(2020)年3月31日です。令和2(2020)年4月1日から令和2(2020)年5月31日までの出納整理期間(年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間)の収支は、基準日までに処理したものとみなして作成しました。

市の一般会計や特別会計については、平成29年度から日々仕訳により個々の伝票ごとに仕訳し、集計しました。また、土地や建物、物品など固定資産については、固定資産台帳のデータに基づき、集計しました。

☆全体財務書類について

市では一般会計のほか、介護保険や国民健康保険などの特別会計、水道及び工業用水道事業の公営企業会計を合体させて全体財務書類としております。なお、連結対象となる会計間で行われた補助金等の内部取引は相殺して作成することになります。

☆連結対象団体について

一般会計、特別会計(介護保険(保険事業勘定)、国民健康保険(事業勘定)、後期高齢者医療、太陽光発電事業、公設地方卸売市場事業)、公営企業会計(水道事業、工業用水道事業)を連結しています。

なお、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、堀里ニュータウン下水処理事業については、公営企業会計への移行期間中であり、連結対象から除外しています。

財務書類作成対象会計

財務書類作成対象会計は以下のとおりです。農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、堀里ニュータウン下水処理事業特別会計については、公営企業会計への移行期間中であり、連結対象から除外しています。

一般会計		全体財務書類
一般会計等財務書類		
特別会計		
介護保険特別会計(保険事業勘定)		
国民健康保険特別会計(事業勘定)		
後期高齢者医療特別会計		
太陽光発電事業特別会計		
公設地方卸売市場事業特別会計		
公営企業会計		
水道事業会計		
工業用水道事業会計		

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	187,047,712	固定負債	43,299,667
有形固定資産	172,007,493	地方債	35,375,177
事業用資産	58,481,618	長期未払金	-
土地	33,714,492	退職手当引当金	7,924,490
立木竹	12,866	損失補償等引当金	-
建物	92,083,784	その他	-
建物減価償却累計額	△ 70,392,002	流動負債	5,807,478
工作物	13,432,521	1年内償還予定地方債	4,264,929
工作物減価償却累計額	△ 11,009,926	未払金	425,307
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	610,348
航空機	-	預り金	506,894
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	49,107,145
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	639,883	固定資産等形成分	190,328,825
インフラ資産	112,735,331	余剰分(不足分)	△ 46,410,488
土地	14,671,862		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	242,857,411		
工作物減価償却累計額	△ 145,087,400		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	293,457		
物品	1,498,023		
物品減価償却累計額	△ 707,479		
無形固定資産	16,473		
ソフトウェア	16,473		
その他	-		
投資その他の資産	15,023,745		
投資及び出資金	3,220,663		
有価証券	5,500		
出資金	3,213,489		
その他	1,674		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,002,847		
長期貸付金	1,113,373		
基金	9,765,505		
減債基金	-		
その他	9,765,505		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 78,643		
流動資産	5,977,770		
現金預金	2,374,069		
未収金	337,708		
短期貸付金	-		
基金	3,281,112		
財政調整基金	2,211,792		
減債基金	1,069,320		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,120		
資産合計	193,025,482	純資産合計	143,918,337
		負債及び純資産合計	193,025,482

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	49,589,459
業務費用	27,122,796
人件費	8,913,464
職員給与費	7,361,806
賞与等引当金繰入額	610,348
退職手当引当金繰入額	601,503
その他	339,808
物件費等	17,795,489
物件費	9,972,853
維持補修費	914,460
減価償却費	6,900,949
その他	7,227
その他の業務費用	413,843
支払利息	217,684
徴収不能引当金繰入額	21,128
その他	175,031
移転費用	22,466,664
補助金等	6,454,219
社会保障給付	9,472,377
他会計への繰出金	6,239,437
その他	300,631
経常収益	2,137,457
使用料及び手数料	1,390,778
その他	746,679
純経常行政コスト	47,452,002
臨時損失	201,536
災害復旧事業費	-
資産除売却損	201,536
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,601
資産売却益	22,601
その他	-
純行政コスト	47,630,937

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	148,601,589	195,377,740	△ 46,776,151
純行政コスト (△)	△ 47,630,937		△ 47,630,937
財源	42,852,811		42,852,811
税収等	30,508,794		30,508,794
国県等補助金	12,344,017		12,344,017
本年度差額	△ 4,778,126		△ 4,778,126
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 5,143,790	5,143,790
有形固定資産等の増加		2,281,458	△ 2,281,458
有形固定資産等の減少		△ 7,007,735	7,007,735
貸付金・基金等の増加		4,983,444	△ 4,983,444
貸付金・基金等の減少		△ 5,400,957	5,400,957
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	94,874	94,874	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 4,683,252	△ 5,048,915	365,663
本年度末純資産残高	143,918,337	190,328,825	△ 46,410,488

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,946,551
業務費用支出	20,479,888
人件費支出	8,960,736
物件費等支出	11,088,559
支払利息支出	217,684
その他の支出	212,908
移転費用支出	22,466,664
補助金等支出	6,454,219
社会保障給付支出	9,472,377
他会計への繰出支出	6,239,437
その他の支出	300,631
業務収入	43,915,763
税込等収入	30,432,654
国県等補助金収入	11,351,840
使用料及び手数料収入	1,388,348
その他の収入	742,921
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	403,443
業務活動収支	1,372,655
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,844,517
公共施設等整備費支出	2,281,458
基金積立金支出	1,202,981
投資及び出資金支出	31,897
貸付金支出	3,328,181
その他の支出	-
投資活動収入	5,737,653
国県等補助金収入	588,733
基金取崩収入	1,842,176
貸付金元金回収収入	3,202,315
資産売却収入	104,428
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,106,864
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,381,484
地方債償還支出	4,381,484
その他の支出	-
財務活動収入	4,106,032
地方債発行収入	4,106,032
その他の収入	-
財務活動収支	△ 275,452
本年度資金収支額	△ 9,661
前年度末資金残高	1,876,836
本年度末資金残高	1,867,175
前年度末歳計外現金残高	492,189
本年度歳計外現金増減額	14,704
本年度末歳計外現金残高	506,894
本年度末現金預金残高	2,374,069

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	211,028,506	固定負債	52,346,356
有形固定資産	194,333,923	地方債等	39,772,410
事業用資産	58,481,618	長期未払金	-
土地	33,714,492	退職手当引当金	8,632,616
立木竹	12,866	損失補償等引当金	-
建物	92,083,784	その他	3,941,330
建物減価償却累計額	△ 70,392,002	流動負債	7,039,646
工作物	13,432,521	1年内償還予定地方債等	4,890,441
工作物減価償却累計額	△ 11,009,926	未払金	833,423
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	181
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	655,921
航空機	-	預り金	659,680
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	59,386,002
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	639,883	固定資産等形成分	217,017,417
インフラ資産	132,387,677	余剰分(不足分)	△ 51,495,721
土地	15,713,637		
建物	1,124,765		
建物減価償却累計額	△ 632,439		
工作物	280,097,382		
工作物減価償却累計額	△ 164,349,116		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	433,448		
物品	7,810,036		
物品減価償却累計額	△ 4,345,407		
無形固定資産	2,154,831		
ソフトウェア	16,538		
その他	2,138,293		
投資その他の資産	14,539,751		
投資及び出資金	1,174,733		
有価証券	5,500		
出資金	1,167,559		
その他	1,674		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,590,537		
長期貸付金	1,113,373		
基金	10,844,127		
減債基金	-		
その他	10,844,127		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 183,020		
流動資産	13,879,193		
現金預金	7,131,251		
未収金	773,832		
短期貸付金	-		
基金	5,988,912		
財政調整基金	4,919,591		
減債基金	1,069,320		
棚卸資産	9,910		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,712		
繰延資産	-		
資産合計	224,907,699	純資産合計	165,521,697
		負債及び純資産合計	224,907,699

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	78,247,582
業務費用	30,478,705
人件費	9,587,390
職員給与費	7,881,460
賞与等引当金繰入額	655,638
退職手当引当金繰入額	621,355
その他	428,938
物件費等	20,056,271
物件費	11,055,107
維持補修費	1,015,073
減価償却費	7,978,612
その他	7,479
その他の業務費用	835,044
支払利息	322,363
徴収不能引当金繰入額	48,986
その他	463,695
移転費用	47,768,877
補助金等	35,214,036
社会保障給付	9,536,371
他会計への繰出金	2,716,236
その他	302,234
経常収益	4,560,334
使用料及び手数料	3,488,503
その他	1,071,831
純経常行政コスト	73,687,248
臨時損失	201,569
災害復旧事業費	-
資産除売却損	201,569
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,821
資産売却益	22,733
その他	88
純行政コスト	73,865,995

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	170,288,672	222,125,335	△ 51,836,664
純行政コスト (△)	△ 73,865,995		△ 73,865,995
財源	69,004,146		69,004,146
税収等	41,353,561		41,353,561
国県等補助金	27,650,584		27,650,584
本年度差額	△ 4,861,849		△ 4,861,849
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 5,202,792	5,202,792
有形固定資産等の増加		3,467,639	△ 3,467,639
有形固定資産等の減少		△ 8,192,337	8,192,337
貸付金・基金等の増加		5,433,610	△ 5,433,610
貸付金・基金等の減少		△ 5,911,703	5,911,703
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	94,874	94,874	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 4,766,975	△ 5,107,918	340,943
本年度末純資産残高	165,521,697	217,017,417	△ 51,495,721

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	70,452,181
業務費用支出	22,683,305
人件費支出	9,618,088
物件費等支出	12,234,916
支払利息支出	322,363
その他の支出	507,938
移転費用支出	47,768,877
補助金等支出	35,214,036
社会保障給付支出	9,536,371
他会計への繰出支出	2,716,236
その他の支出	302,234
業務収入	72,367,184
税込等収入	40,980,753
国県等補助金収入	26,688,711
使用料及び手数料収入	1,391,571
その他の収入	3,306,150
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	432,892
業務活動収支	2,347,895
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,923,992
公共施設等整備費支出	3,351,467
基金積立金支出	1,360,990
投資及び出資金支出	△ 116,647
貸付金支出	3,328,181
その他の支出	-
投資活動収入	6,339,857
国県等補助金収入	593,533
基金取崩収入	2,075,176
貸付金元金回収収入	3,202,315
資産売却収入	472,000
その他の収入	△ 3,167
投資活動収支	△ 1,584,134
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,027,371
地方債等償還支出	5,027,371
その他の支出	-
財務活動収入	4,595,532
地方債等発行収入	4,595,532
その他の収入	-
財務活動収支	△ 431,839
本年度資金収支額	331,921
前年度末資金残高	6,292,436
本年度末資金残高	6,624,357
前年度末歳計外現金残高	492,189
本年度歳計外現金増減額	14,704
本年度末歳計外現金残高	506,894
本年度末現金預金残高	7,131,251

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産

取得原価によっています（開始時の評価基準及び評価方法については、原則再調達原価としています。）。

②無形固定資産

取得原価によっています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却原価法によっています。

ただし、市場価格があるものについて、市場価格が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、市場価格によっています。

②満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるものについては、市場価格によっています。

・市場価格のないものについては、取得原価または償却原価によっています。

③市場価格のない出資金

出資金額によっています。

なお、市場価格がない出資金の場合に出資金の財政状態の悪化により、出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。また、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっています(リース資産を除く。)

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物(附帯設備を含む) 3～50年

工作物 3～60年

物品等 2～20年

②無形固定資産

定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の不納欠損率により計上しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担率の算定に定めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買契約に係る方法に準じて会計処理を行っております。
- ・オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)においては、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(11) 追加情報(財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項)

①連結対象団体について

一般会計、特別会計(介護保険(保険事業勘定)、国民健康保険(事業勘定)、後期高齢者医療、太陽光発電事業)、公営企業会計(水道事業、工業用水道事業)を連結しています。

なお、公共下水道事業特別会計については、公営企業会計への移行期間中であり、連結対象から除外してしま⁺また、農業集落排水事業特別会計については令和元年度で廃止となります。堀里ニュータウン下水処理事業特別会計については、令和2年度より地方公営企業法を適用することから下水道事業会計に移行します。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.3%
将来負担率	—
資金不足比率	
水道事業	—
工業用水道事業	—

用語解説

貸借対照表

• 有形固定資産

土地、建物、備品等、長期間にわたって使用される資産。平成28年度より、固定資産台帳に基づき集計されている。

• 無形固定資産

ソフトウェアや、水道事業・工業用水道事業のダム使用権など

• 投資及び出資金

公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出えん金。連結貸借対照表では、連結対象団体内での出資関係は相殺される

• 長期貸付金、短期貸付金

奨学金などの福祉的な目的の貸付金、中小企業及び地域振興など産業振興目的の貸付金など

• 長期延滞債権

納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だ収入されていない債権

• 徴収不能引当金

将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの。収入未済額に過去5年間の平均不納欠損実績率で算出。マイナスで表示

• 流動資産

現金や必要に応じてすぐに使える基金及び地方税等の未収金など。

• 資金

現金及び必要に応じてすぐに使える財政調整基金、減債基金など

• 未収金

当年度の歳入として調定したが、年度中に収入がないもの（当年度末のいわゆる収入未済額は、長期延滞債権＋未収金となる）

• 固定負債

年度末から1年経過後支払いが行われる予定のもの。

• 地方債

発行された地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上。翌年度償還分は流動負債の翌年度償還予定地方債に計上される。

• 長期未払金

すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けて未払いのものや、債務保証又は損失補償の履行が決定しているもので、年度末から1年経過後支払う予定のもの

• 引当金

将来における特定の支出に対して、あらかじめ準備したもの。翌年度6月に支払われる予定の賞与引当金や、全職員が年度末に退職した場合の必要額を計上した退職手当引当金などが計上される。

- **流動負債**

年度末から 1 年以内に支払いをしなければならないもの

- **1 年内償還予定地方債**

地方債のうち翌年度に償還するもの

- **純資産**

資産形成に充てられた返済の必要のない財源で、資産から負債を引いた額